

基礎情報（経営改革分野）

足立区の現状

- ・職員数は S57 以降減少（5,853 人（S57）⇒ 3,383 人（H26））
- ・人口千人当たりの職員数は 23 区中最も少ない
- ・財政規模は拡大傾向。実質収支比率は概ね望ましい範囲で推移。
- ・経常収支比率は近年増加傾向にあったが、H25 は減少に転じている。
- ・公債比率は H23 以降減少し、財政の硬直化が徐々に改善。
- ・公共施設の老朽化により、今後、建替え及び大規模修繕が予想される。

現行基本構想に対する区の実組み等

- ・区内 6 大学の特色を活かした連携事業の推進。
- ・シティプロモーションによる発信力の向上。
- ・「公共施設等総合管理計画」の策定による、公共施設の総合的かつ計画的な管理の推進。

第 1 回～第 3 回審議会でもいただいた意見

【現状】

★経営改革分野

- ①大学慣れしていない方が多い。もっと活用してよい。コンソーシアムができると良い。
- ②コンパクトな区政運営（職員数 23 区最少）は良いこと。
- ③区民の区に対する意識調査結果が良くなっている。
- ④区民意見が区政に反映されていると思う区民は多くないので、制度の活用が十分ではないのでは。
- ⑤大学があることで、担税力のある人材が流入してきているが、区内に留まる人は少ない。

★4 専門部会共通の内容

- ①高齢化や失業率等の日本全体や都の課題と足立区単独で対応可能な課題とを切り分けるべき。
- ②基本構想を考えるうえで、人口推計や 30 年先の国のデータ、区の考え等を知りたい。
- ③区民ニーズは、世論調査的なものだけでなく、審議会としてのデザインができた段階で区民に意見を聴いたらどうか。意見交換会（討論会）を検討してはどうか。
- ④いろいろな施策が成果を挙げている反面、もう少し力を入れてもよさそうなものもある。
- ⑤インフラ面に力を注いでも人間の心の教育がなくなっていなければ、今後、さらにひどい状況になるのは必至。本来、家庭で代々受け継がれるべきこと。
- ⑥今回、無作為抽出かつ世代別に意見交換会を実施したのは良い。今後もいろいろな意見を反映していく仕組みを生かしてほしい。

【将来の課題】

★経営改革分野

- ①子どもたちのレベルアップ等に向けた連携など、区内の 6 つの大学を活用すべき。
- ②様々な属性・立場の区民の生活を支える経済的な支援が必要。
- ③区の保有施設の大規模改修・改築等や災害対策等、大口の支出のリストアップとその支弁法を固めておく必要がある。
- ④公共施設（学校等）の統廃合と、今後の民間開発による地域的な人口増のミスマッチを防ぐための工夫が必要。
- ⑤区の財源が無ければ、ボランティア、寄付、規模の縮小、代案等を考えていかねばならない。
- ⑥自助・共助・公助のバランスを考え、行政がやるべきことを明確にすることが必要。
- ⑦財政が厳しい中、基礎的サービスを維持しつつ、強みを伸ばすなどのメリハリをつけてブランディングしていくことも考えてほしい。
- ⑧区のイメージやブランド化と、区外への発信力の向上が必要。
- ⑨区の財政力指数が低く、地場産業の育成、担税能力のある人材流入・定住の促進が重要だが、収入増が難しいならば、支出の削減と負担の公平化が当区の将来に課された最も大きな課題であろう。
- ⑩夢を描くことも重要だが、財政状況を踏まえたリアリティのある区づくりが必要。
- ⑪広域自治により整備の遅れをなくす検討も必要
- ⑫基本構想・基本計画策定後の進捗をしっかりと検証していくことが重要。

★4 専門部会共通の内容

- ①20 歳代の転入増を分析のうえ、担税力のある若者を転入させる施策が重要。
- ②区の北東部の都営住宅では、低所得の外国人も多く、言葉の障害もあり学力水準の低下が著しい。国が移民を受け入れる時代を先取りし、住宅政策や学力向上の支援策を検討したい。
- ③ヒト・モノ・カネには限りがあるので優先順位をつけて計画を立てなければならない。
- ④基本構想は、区民に分かりやすいメッセージ、スローガンにして、伝わるようにすべき。
- ⑤人の力、人の良さを生かす足立区であって欲しい。
- ⑥成果を挙げてきた施策も、継続的な努力をしないと後戻りする。絶えず施策・事業を厳しく見直し、新たな視点・アイデアも取り入れ向上に努めてもらいたい。
- ⑦基本構想策定の目的は、「住んでみたい足立」を協働により築き、その将来像は「住んでよかった足立」をめざすことではないか。
- ⑧財政の見通しを踏まえ、どんな区づくりを進めていくのか、将来のシナリオについて数パターン示す必要がある。